

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計 雨水排水整備率	38.4%	R1	39.2%			42.0%
水道主要管路の耐震化率	41.8%	R1	42.6%			43.8%
下水道重要管路の耐震化率	58.0%	R1	69.4%			83.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、雨水幹線整備事業を重点化事業に位置付け、関連する事業スケジュールに合わせ事業を継続する。 ・取り組み④については、事業構成の見直しは行わず、上水道施設耐震化等推進事業を重点化事業に位置付け、老朽化、経年化している管路の耐震化を計画的に進めていく必要がある。物価高騰により資材等の単価が値上がりし、今後、工事費の増額が心配されるが、長期計画の投資額を維持することで財政負担を悪化させないよう、年度ごとの工事内容を柔軟に検討していく。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管路の漏水調査については、民間委託により計画的に実施している。 ・水道管路の耐震化については、実施設計及び工事発注共に、直営を継続していく。 ・下水道処理場の実施設計、工事発注共に日本下水道事業団への委託を継続する。 ・下水道管路の実施設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明		
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	降幡 美保	所属	下水道課	氏名	明間 健一

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	自然災害対策の推進	手段	気候変動に起因するゲリラ豪雨、大雪等の自然災害に対応するため、計画的に排水路や下水道雨水幹線の整備を推進するとともに、河川や急傾斜地の整備などの適切な対策を講じていきます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	雨水幹線整備事業	下水道課	101,156	54,000	12,500	○	拡充	現状維持
取り組み④	住宅やライフライン等の耐震化	手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震改修工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	185,163	246,900	235,000	◎	拡充	縮小
2	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	75,964	50,000	50,000	△	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③の雨水幹線整備については、上流工区が竣工したものの下流工区を繰り越したため、整備率は前年度と同数値である。 ・取り組み④の上水道施設耐震化については、アセットマネジメントの活用により耐震化する管路の優先順位を再検討し、より有効な改良工事を実施し、水道主要管路の耐震化率を増加することができた。下水道施設耐震化については、社会資本整備総合交付金の追加内示に伴う工事が竣工したため、耐震化率が11.4ポイント向上した。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み④の上水道施設耐震化については、自然災害や他会計からの受託工事に変更になるなど、事業が計画どおりに進捗しない場合もあるが、優先順位を見直すなど柔軟に対応しつつ、主要管路の耐震化を進めていく。 ・取り組み③の雨水幹線整備、取り組み④の下水道施設耐震化については関連事業や交付金内示状況など外部要因の影響を受けるため、事業が計画どおりに進捗しないことがある。今後も関連事業関係者と調整を図り、交付金を活用し防災・減災対策を推進していく。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		雨水幹線整備事業				担当課	下水道課					
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-3					
	意図	市街地における浸水リスクの軽減を図る。				新規/継続	継続					
手段	浸水リスクの高いエリアの雨水幹線整備を行う。				会計区分	下水道						
					個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○田川左岸4号雨水幹線		○田川左岸4号雨水幹線		○田川左岸3-1号雨水幹線							
事業費・財源	決算額	(千円)	101,156	予算額	(千円)	54,000	計画額	(千円)	12,500			
	田川左岸4号工事		101,156	田川左岸4号工事		54,000	田川左岸3-1号工事		12,500			
	特定	101,156	一般	0	特定	54,000	一般	0	特定	12,500	一般	0
業務量(人工)	正規	0.19人	会計年度	0.05人	正規	0.19人	会計年度	0.05人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業と調整を行い雨水幹線工事を発注し、11月末竣工予定である。
当年度に生じた 新たな問題等	・進捗は順調である。
新年度の予算要 求事項(実計補正 する場合は理由)	・田川左岸3-1号雨水幹線工事については、国の九里巾交差点改良事業とスケジュール調整を行い、R5年度に実施する予定である。

第1次査定	—										
第2次査定	—										

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	川上 公靖		

○評価指標

評価指標(単位)	雨水幹線整備延長(m)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	566	
実績値(事後評価)	465		
目標値	565	700	725

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の 方向性	②
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・田川左岸4号雨水幹線工事をL=464.7m実施した。
成果	・野村桔梗ヶ原土地区画整理地周辺の雨水対策工事が進捗した。
課題	・他事業とのスケジュール調整を綿密に図りながら、雨水幹線の整備を行う必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		上水道施設耐震化等推進事業				担当課		上水道課	
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系		6-1-4	
	意図	水道水の断水リスク軽減を図る。				新規/継続		継続	
手段	配水管等を新設・改良し、耐震性を有する管を布設する。				会計区分		水道		
					個別施設計画		○		
					年度別事業内容				令和3年度
				○配水施設整備工事		○配水施設整備工事		○配水施設整備工事	
事業費・財源	決算額 (千円)		185,163	予算額 (千円)		246,900	計画額 (千円)		235,000
	配水管改良 L=1,619m		147,463	配水管改良 L=1,210m		187,900	配水管改良 L=1,090m		173,100
	土地区画整理事業野村仮設置		0	下水道事業(布設替)L=200m		9,000	下水道事業(布設替)L=300m		11,900
	下水道事業(雨水幹線、布設替)L=28m		990	路面復旧工事・負担金		50,000	路面復旧工事・負担金		50,000
	吉田橋水管橋実施設計業務委託		5,500						
	路面復旧工事・負担金		31,210						
		特定	185,163	一般	0	特定	246,900	一般	0
業務量(人工)		正規	0.42人	会計年度	0.00人	正規	0.42人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業アセットマネジメント計画に基づく主要管路の耐震化及び老朽管の改良工事について、計画した優先順位に基づき早期発注をすることができた。 また、市水道事業協同組合と連携し、ボランティア活動や防災訓練を共同で実施し協力体制の強化が図れたとともに、破裂等の事故対応においても当番店との協力体制の中、迅速に対応することができた。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 国道153号の県水路工事に伴う水道管切戻し工事が急遽発生し、今年度の発注予定工事の組み直しが生じた。 現在、物価の上昇により、資材の単価が高騰している。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 主要管路の耐震化及び老朽管の改良を進めることで市民への安心安全な水道水の供給に努めるべく、引き続き、水道事業アセットマネジメント計画に基づいた予算措置を講じていく。

第1次査定	—								
第2次査定	—								

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主事	氏名	百瀬 優人	連絡先(内線)	1216
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(工務担当)	氏名	赤岩 司		

○評価指標

評価指標(単位)	配水管整備(m)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	360	758	
実績値(事後評価)	1,647		
目標値	1,270	1,410	1,390

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	④
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業アセットマネジメントに基づき、優先度の高い主要管路において配水管の耐震化工事を行うとともに、漏水や破裂等の危険性が高い古い水道管の改良工事を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 配水管L=1,647mの改良工事を行ったことにより、主要管路の耐震化が図られ、漏水や破裂等の抑制及び市民生活のライフラインにおける安心安全の向上が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 災害等に備え、引き続き主要管路における管路の重要度や老朽度を評価し、優先順位を決定しながら計画的な耐震管への更新を推進していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道施設耐震化等推進事業				担当課	下水道課					
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系	6-1-4					
	意図	下水道処理施設及び緊急輸送路等における下水道施設への地震等による被災リスクを低減する。				新規/継続	継続					
手段	処理場及び管路施設のうち被災リスクの大きい施設の耐震化を行う。					会計区分	下水道					
						個別施設計画	○					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○処理場施設耐震化 ○管路施設耐震化			○処理場施設耐震化			○処理場施設耐震化 ○管路施設耐震化					
事業費・財源	決算額 (千円)	75,964	予算額 (千円)	50,000	計画額 (千円)	50,000						
	処理場実施設計	0	処理場耐震化工事(A-3系)	35,600	処理場耐震化工事(A-3系)	35,600						
	管路施設耐震化実施設計	21,558	処理場耐震化工事(継手部)	14,400	処理場耐震化工事(継手部)	14,400						
	管路施設耐震化工事	54,406										
	特定	75,964	一般	0	特定	50,000	一般	0	特定	50,000	一般	0
業務量(人工)	正規	0.36人	会計年度	0.03人	正規	0.36人	会計年度	0.03人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・処理場耐震化の入札不調を避けるため、大型ロット化により応札を目指した予算編成を行った。
当年度に生じた 新たな問題等	・処理場耐震化については国の交付金内示があったが、処理場のストックマネジメント事業について内示がなかった。 ・処理場の耐震化事業とストックマネジメント事業はどちらも反応タンク内の工事で同時施工が必須であるため、処理場耐震化工事の着手ができない状態である。
新年度の予算要 求事項(実計補正 する場合は理由)	・R4~5年度に実施予定の処理場耐震化はストックマネジメント事業とともにR5~6年度実施に見直す。 ・管路施設耐震化工事について、支障となる光ケーブルの撤去が調整の結果R6年度実施見込みとなったため、R5実施をR6実施へ見直す。

第1次査定	—										
第2次査定	—										

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	川上 公靖		

○評価指標

評価指標(単位)	管路及びその他事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	30	
実績値(事後評価)	30		
目標値	23	43	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	④
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組 内容	・管路耐震化工事により、マンホール管口耐震化工が123箇所及び、管路施設耐震化実施設計が完了した。
成果	・下水道重要管路の耐震化率が前年度の58.0%から69.4%へ向上した。
課題	・処理場の耐震化が入札不調により遅れが生じている。大型ロット化により応札を目指していく。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計 水道水の給水原価	172.6円/㎡ R1	171.4円/㎡			180以下
下水道の維持管理費分汚水処理原価	98.9円/㎡ R1	94.8円/㎡			98.9以下

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、上西条浄水場再構築事業を最重点化事業に位置付ける。上西条浄水場再構築事業においては、有効性を重視した施設配置の最適化を検討した結果、工期の短縮や全体事業費の削減が図られたが、それ以上に物価高騰の影響が大きい。今後のコスト拡大に対応するため、水道事業全体で投資計画や財源を検討する必要がある。 ・また、下水道ストックマネジメント事業を重点化事業に位置付け、老朽化の著しい施設・設備を対象に改築・更新を行い、延命化やLCCの削減を図る。事業実施にあたり物価高騰に伴うコスト上昇が生じつつあることから、状況に応じて投資計画を見直す必要がある。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・上西条浄水場再構築事業は、詳細設計を民間委託とする。全体工期を3期に分け、工期ごとに業務委託していく。その他の浄水施設の事業は、実施設計及び工事発注とともに直営で行っていく。 ・下水道施設の維持管理は個別の業務ごとに委託を行っている。処理場に関してはR6年度からの包括的民間委託導入に向け導入準備を進めていく。 ・水道料金等徴収業務委託事業は、民間委託による5年間の債務負担行為契約とし、民間業者のノウハウを活用した徴収業務等のサービスを継続していく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	上・下水道施設の機能維持と効率的な管理	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	上水道施設整備事業 (上西条浄水場再構築事業)	上水道課	4,840	41,000	105,000	◎	拡充	縮小
2	浄水施設整備事業	上水道課	14,278	49,900	77,660		拡充	拡大
3	浄水施設改修事業	上水道課	25,906	35,000	30,000		現状維持	現状維持
4	下水道汚水管路整備事業	下水道課	143,461	69,400	57,000		現状維持	現状維持
5	下水道施設改修事業	下水道課	103,388	130,200	147,800		現状維持	現状維持
6	下水道ストックマネジメント事業	下水道課	411,497	465,100	257,700	○	拡充	縮小
7	農業集落排水統合事業	下水道課	221,914	151,000	94,700		拡充	拡大
8	水道料金等徴収業務委託事業	上水道課	111,261	116,248	予算対応		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	・水道水のR3給水原価は、171.39円/㎡で目標値を達成した。R2の決算値(170.55円/㎡)と比較すると、0.5%の増で、給水人口の減少等により年間総有収水量が減少したことが要因である。 ・下水道のR3維持管理費分汚水処理原価は94.8円/㎡で目標値を達成した。R2(103.4円/㎡)と比較すると、8.3%の減で、処理場費のうち薬品費の減と修繕費を繰り越したことが要因である。
施策の 定性評価	・上西条浄水場再構築事業は、施設規模や処理方法を決定し、処理場全体の基本設計を策定したことで、管理棟更新工事の詳細設計に着手することができた。今後は、既存施設の撤去工事や中央監視設備の設計などを並行して進めることで効率的に事業を推進する。 ・農業集落排水の下水道統合を進め、浄化センターの運転効率を高めるとともに、下水道ストックマネジメント事業における調査・改築を効果的に組み合わせ、CAPDのサイクルにより着実に業務を進め、汚水処理原価の上昇を抑制する。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明		
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	降幡 美保	所属	下水道課	氏名	明間 健一

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		上水道施設整備事業(上西条浄水場再構築事業)				担当課		上水道課							
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系		6-2-2							
	意図	水道水の安定供給、水道システムの最適化によるLCCの低減を図る。				新規/継続		継続							
手段	上西条浄水場管理棟の耐震化と、中央監視設備の移転更新を図る。				会計区分		水道								
					個別施設計画		○								
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度										
	○上西条浄水場管理棟更新		○上西条浄水場管理棟更新		○上西条浄水場管理棟更新										
事業費・財源	決算額 (千円)		4,840		予算額 (千円)		41,000		計画額 (千円)		105,000				
	移設更新基本設計		4,840		管理棟更新工事		41,000		排水排泥池改修工事		6,500				
									排水滞留槽築造工事		63,700				
									既設濃縮槽撤去工事他		29,900				
										中央監視設備更新工事		1,000			
										第1期工事監理業務委託		3,900			
特定		4,840		一般		0		特定		41,000		一般		0	
業務量(人工)		正規 0.29人		会計年度 0.10人		正規 0.29人		会計年度 0.10人		正規		会計年度			

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0.3	
実績値(事後評価)	0.3		
目標値	4	4	5

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	④
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・上西条浄水場管理棟の更新に伴い、管理棟及び排水処理施設の配置、施工方法、浄水能力や水運用方法等の検討業務を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体の将来配水運用構想を検討して設計水量を決定するとともに、浄水場全体の更新基本設計を策定した。 ・引き続き、管理棟更新工事の詳細設計業務に着手したが、事業をR4に繰り越したため事業進捗率が目標値に達しなかった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、管理棟更新工事の詳細設計について、中央監視設備移転更新の設計を合わせて行うなど、より効率的に事業を推進していく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・上西条浄水場については、更新構想検討業務、基本設計を経て、第1期工事の管理棟更新工事及び中央監視設備移転更新工事に関する詳細設計業務を進めている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・既設浄水場の敷地を有効利用するために、新規購入する隣接地を活用し、管理棟の最適配置計画の見直しを行った。これにより、完成後の全体施設配置も変更となるため、工事内容や全体的な建設スケジュールが変更となった。 ・物価高騰の影響により資材単価が値上がりしているため、コスト拡大が見込まれる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計で管理棟配置計画の見直しを行ったことで、新年度はコスト縮小となったが、将来的には資材、労務等の高騰による総事業費の見直しが必要とされる。

第1次査定	—									
第2次査定	—									

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主任	氏名	邑上 裕樹	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	浄水施設整備事業				担当課	上水道課						
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系	6-2-2					
	意図	水道水の安定供給を図る。				新規/継続	継続					
手段	耐用年数を過ぎた浄水施設・設備及び機能不全の施設・設備の更新・新設を行う。				会計区分	水道						
					個別施設計画	○						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○床尾浄水場施設整備 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○塩嶺地区施設整備 ○牧野地区施設整備 ○小菅部浄水場施設整備				○床尾浄水場施設整備 ○片丘地区施設整備 ○減圧弁・ポンプ室・配水池設備更新				○床尾浄水場施設整備 ○塩嶺地区施設整備 ○片丘地区施設整備 ○槽川地区施設整備			
事業費・財源	決算額	(千円)		14,278	予算額	(千円)		49,900	計画額	(千円)		77,660
	床尾浄水場施設整備			6,578	減圧弁・ポンプ室・配水池設備更新			9,910	床尾浄水場施設整備			15,400
	塩嶺地区施設整備			7,700	床尾加圧ポンプ更新			13,200	塩嶺地区施設整備			23,980
					片丘地区施設整備			9,790	片丘地区施設整備			34,100
					勝弦中継ポンプ室外構築			7,000	槽川地区施設整備			4,180
					導水管改良(橋戸工区)			10,000				
		特定	14,278	一般	0	特定	49,900	一般	0	特定	77,660	一般
業務量(人工)	正規	0.21人	会計年度	0.02人	正規	0.21人	会計年度	0.02人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・耐用年数を経過する設備機器を中心に、水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、施設及び設備の更新を図る。
当年度に生じた新たな問題等	・設備機器の更新については、優先順位の高い方から発注を行っているが、材料の調達に日数を要する状況が生じている。 ・物価高騰の影響により資材単価が値上がりしているため、コスト拡大が見込まれる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・水道施設再構築計画については、松本圏域での広域連携や、松塩水道用水供給エリアにおける水道施設事業統合の検討が進められており、これらの結果により広域連携に係る関係自治体の全体的な施設整備計画の見直しが必要とされるため、本市単独での再構築計画は見送る。

第1次査定	—										
第2次査定	—										

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	11	
実績値(事後評価)	11		
目標値	32	59	100

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・浄水施設の耐用年数を経過したろ過流量調節計や配水流量計等の設備更新工事を行った。
成果	・機器等の更新により、故障による供給停止等の発生リスクを低減し、水道水の安定供給が図られた。 ・資材の調達に不測の日数を要したことにより、一部事業をR4に繰り越したため事業進捗率が目標値に達しなかった。
課題	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新が必要となる。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	浄水施設改修事業				担当課	上水道課						
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系	6-2-2					
	意図	水道水の安定供給を図る。				新規/継続	継続					
手段	水源設備、導水施設、浄水施設、送水施設等の適時適切な改修、修繕により水道水の安定供給と施設の延命化を図る。				会計区分	水道						
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○浄水場関係修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備				○浄水場関係修繕整備 ○ポンプ室・配水池修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備				○浄水場関係修繕整備 ○ポンプ室・配水池修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備			
事業費・財源	決算額	(千円)	25,906	予算額	(千円)	35,000	計画額	(千円)	30,000			
	浄水場関係修繕		16,620	浄水場関係修繕		14,500	浄水場関係修繕		9,500			
	減圧弁関係修繕		694	ポンプ室・配水池修繕		10,000	ポンプ室・配水池修繕		10,000			
	電気・機械・配水池修繕		8,592	減圧弁関係修繕		2,500	減圧弁関係修繕		2,500			
					電気・機械修繕		8,000	電気・機械修繕		8,000		
業務量(人工)	特定	25,906	一般	0	特定	35,000	一般	0	特定	30,000	一般	0
	正規	0.24人	会計年度	0.23人	正規	0.24人	会計年度	0.23人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、修繕計画を策定していく。
当年度に生じた新たな問題等	・推進は、順調である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新、修繕工事を行っていく。

第1次査定	—									
第2次査定	—									

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主査	氏名	城取 喬介	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1.2	32.4	
実績値(事後評価)	28		
目標値	41	73	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・浄水施設の電動流入弁、送水ポンプ、計装盤、減圧弁等機能不全の電気・機械設備及び配水池槽内の防水処理の修繕工事を行った。
成果	・機器等の修繕により、故障による供給停止等の発生リスクを低減し、水道水の安定供給が図られた。
課題	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新、修繕が必要となる。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道污水管路整備事業				担当課		下水道課	
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2	
	意図	公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。				新規/継続		継続	
手段	下水道未整備区域の污水管整備等を行う。				会計区分		下水道		
					個別施設計画				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○路面復旧負担金 ○污水支線・污水樹設置工事 ○路面本復旧工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事に伴う污水管布設替工事 ○MP自家発電機設置 ※MP:マンホールポンプ		○路面復旧負担金 ○污水支線・污水樹設置工事 ○路面本復旧工事		○路面復旧負担金 ○污水支線・污水樹設置工事 ○路面本復旧工事 ○MP自家発電機設置				
事業費・財源	決算額 (千円)		143,461	予算額 (千円)		69,400	計画額 (千円)		57,000
	路面復旧負担金		20,000	路面復旧負担金		20,000	路面復旧負担金		20,000
	污水支線・污水樹設置工事		62,510	污水支線・污水樹設置工事		25,000	污水支線・污水樹設置工事		25,000
	路面本復旧工事		11,550	路面本復旧工事		10,000	路面本復旧工事		10,000
	MP自家発電機設置		17,501	污水管布設工事(九里巾)		14,400	MP自家発電機設置		2,000
	圧送管布設工事		31,900						
	特定		143,461	一般		0	特定		57,000
一般		0	特定		69,400	一般		0	
業務量(人工)		正規	0.44人	会計年度	0.05人	正規	0.44人	会計年度	0.05人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・家屋新築に伴う整備については、順調に進捗している。
当年度に生じた新たな問題等	・農林課が堅石地区で実施予定の太田井堰バイパス水路工事に伴い下水道圧送管の移設が必要となった。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・上記の課題が生じたため、圧送管移設費用を実施計画補正計上する。

第1次査定	—							
第2次査定	—							

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	川上 公靖		

○評価指標

評価指標(単位)	污水管等整備事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	25	66	
実績値(事後評価)	62		
目標値	45	75	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・污水幹線・支線工事をL=259.9m、污水樹設置工事を40箇所、污水樹移設・改修工事を14箇所、舗装本復旧工事を2路線、非常用自家発電機設置工事を1基、圧送管二条化工事をL=400.0m施工した。
成果	・污水管整備を実施するとともに、家屋新築に伴う污水樹設置を実施し、下水道の普及促進を図ることができた。また、自家発電機設置工事を実施することにより、幹線マンホールポンプ場の停電対策を図ることができた。 ・令和2年度繰越の圧送管布設工事費が決算額に含まれるため評価指標の実績が目標を大きく上回っている。
課題	・市が計画的に整備を行う污水管整備は概成している。家屋新築に伴う整備により評価指標は向上するものの、下水道課が主体的に取り組んだ成果とはいえない。(市全体で人口誘導に取り組んだ成果ではある。)

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道施設改修事業				担当課		下水道課				
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2				
	意図	下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。				新規/継続		継続				
手段	処理場及び管路施設を計画的に修繕・改修を行う。				会計区分		下水道					
					個別施設計画		○					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕		○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕		○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕							
事業費・財源	決算額	(千円)	103,388	予算額	(千円)	130,200	計画額	(千円)	147,800			
	終末処理場施設改修		51,564	終末処理場施設改修		71,200	終末処理場施設改修		87,800			
	マンホールポンプ場修繕		29,551	マンホールポンプ場修繕		29,000	マンホールポンプ場修繕		30,000			
	舗装修繕		8,297	舗装修繕		10,000	舗装修繕		10,000			
	管路施設修繕		13,976	管路施設修繕		20,000	管路施設修繕		20,000			
	特定	103,388	一般	0	特定	130,200	一般	0	特定	147,800	一般	0
業務量(人工)	正規	0.34人	会計年度	0.02人	正規	0.34人	会計年度	0.02人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ストックマネジメント計画等の他事業と調整し、処理場の電気・機械設備等の計画的な改修工事を実施している。
当年度に生じた新たな問題等	・進捗は、順調である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・管路施設及び処理場の老朽化が進んでおり、計画的に修繕工事を行っていく。

第1次査定	—									
第2次査定	—									

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215	
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長/浄化センター所長	氏名	川上 公靖/木下 ゆかり			

○評価指標

評価指標(単位)	終末処理施設事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	23	33	
実績値(事後評価)	25		
目標値	33	64	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・ストックマネジメント計画等の他事業と調整し、処理場の電気・機械設備等の計画的な改修工事を実施した。
成果	・処理場において修繕計画に基づいた改修工事を実施し、事故発生や機能停止を未然に防止した。主ポンプのオーバーホールが繰越となったため、目標達成とならなかった。
課題	・管路、処理場ともに施設の老朽化が進んでいるため、適切な時期に修繕・更新を行っていく必要がある。また、ストックマネジメント計画の対象となるものについては、社会資本整備総合交付金を活用しながら対応をしていく。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道ストックマネジメント事業				担当課		下水道課					
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。				新規/継続		継続					
手段	リスク評価等による優先順位付けを行い、施設の点検・調査・改築を実施する。				会計区分		下水道						
					個別施設計画		○						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ○小野特環ストックマネジメント計画		○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ○小野特環ストックマネジメント計画		○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ・次期ストックマネジメント計画策定 ○小野特環ストックマネジメント計画								
事業費・財源	決算額 (千円)		411,497		予算額 (千円)		465,100		計画額 (千円)		257,700		
	管路改築更新		33,990		管路改築更新		188,900		管路改築更新		115,000		
	処理場改築更新		377,507		処理場改築更新		275,200		処理場改築更新		125,100		
	小野水処理センター(事業計画変更)		0		小野水処理センター(調査)		1,000		次期計画策定		14,000		
								小野水処理センター(調査・診断・計画策定)		3,600			
		特定	411,497	一般	0	特定	465,100	一般	0	特定	257,700	一般	0
業務量(人工)		正規	0.90人	会計年度	0.34人	正規	0.90人	会計年度	0.34人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・管路のカメラ調査(繰越)及び送風機更新工事(繰越)については、早期完成を目指し取組中である。
当年度に生じた新たな問題等	・今年度着手予定の処理場反応タンク改築更新に対する国の交付金内示がなく、着手できない状態である。 ・管路のストックマネジメント事業を担う人材についても、欠員を生じている状況である。 ・物価高騰に伴うコスト上昇が生じつつある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・R4~R5年度に実施予定の処理場改築更新事業はR5~R6年度実施に見直す。 ・職員の欠員補充を人事ヒアリングにおいて要望していく。

第1次査定	—											
第2次査定	—											

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	川上 公靖		

○評価指標

評価指標(単位)	管渠調査累積延長(km)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	13.0	
実績値(事後評価)	10.3		
目標値	7.0	14.0	21.0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	④
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・社会資本整備総合交付金の追加内示を受け、管路調査を目標を上回るL=10.3km実施した。また、塩尻市浄化センターにおいて汚泥処理施設更新工事が完了し、送風機更新工事に着手した。
成果	・管路等の異常箇所が把握できた。また、下水道ストックマネジメント事業の進捗を図ることにより、処理場の健全度が向上し、公共用水域の水質保全に寄与した。
課題	・管路に関しては、カメラ調査ストック(Check)が増えている。評価(Act)→改築修繕計画(Plan)→対策工事(Do)のサイクルをまわす財源と人材を確保する必要がある。 ・処理場に関しては、コロナ禍で半導体等の部品の納入に遅れが生じているため、早期完成が難しくなっている。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		農業集落排水統合事業				担当課		下水道課									
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2									
	意図	汚水処理事業の施設及び経営の効率化を図る。				新規/継続		継続									
手段	農業集落排水の公共下水道への統合				会計区分		下水道										
					個別施設計画												
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度												
	○農業集落排水統合 ・岩垂・本洗馬処理区 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区		○農業集落排水統合 ・岩垂・本洗馬処理区 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区 ・勝弦処理区		○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区 ・勝弦処理区												
事業費・財源	決算額 (千円)		221,914		予算額 (千円)		151,000		計画額 (千円)		94,700						
	処理場撤去工事(本洗馬・岩垂)		44,869		舗装本復旧工事(岩垂・本洗馬)		39,300		接続管路工事(小曾部)		49,500						
	舗装本復旧工事(岩垂・本洗馬)		50,655		事業計画変更(小曾部・宗賀南部)		7,200		接続管路工事(宗賀南部)		30,000						
	財産処分承認(小曾部・宗賀南部)		4,400		実施設計(宗賀南部)		20,000		財産処分承認(東山)		2,600						
	農集幹線・発電機設置工事等		99,275		統合方法検討(東山・勝弦)		10,000		財産処分承認(勝弦)		2,600						
	処理場設備撤去関連業務委託		22,715		処理場改修工事(岩垂・本洗馬)		74,500		処理場改修実施設計(小曾部)		10,000						
	特定		221,914		一般		0		特定		151,000		一般		0		
業務量(人工)		正規		0.55人		会計年度		0.04人		正規		0.55人		会計年度		0.04人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農集統合は国の重点事業の広域化・共同化に該当し、今のところ財源確保は順調である。 ・小曾部・宗賀南部処理区については、農政局との事前協議が完了し、正式な協議図書を提出済みである。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業の効率化のため下水道事業会計のリソース(使用料、補助金、起債等)を投入する一方で、「生じた便益を下水道事業会計で受けることができない」という矛盾が事業を進めるほど拡大している。(2つの会計全体では便益が費用を上回っている)
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・農集統合に関する費用と便益を同一会計内で処理するため、農業集落排水事業会計を廃止し下水道事業会計内のセグメント化を検討する。これより会計事務の効率化も図られる。 ・農集統合に伴い廃止した処理場撤去工事が本年度から補助対象となったため、小曾部浄化センターの実施設計をR5に実施し、翌年のR6に撤去工事を補助対象として実施する。

第1次査定	—									
第2次査定	—									

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215	
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	川上 公靖			

○評価指標

評価指標(単位)	統合処理区数累計(処理区)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	2	2	
実績値(事後評価)	2		
目標値	2	2	3

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水岩垂処理区及び本洗馬処理区を公共下水道へ接続するために、マンホールポンプ設置工事及び非常用自家発電機設置工事をそれぞれ2基実施した。また、統合した2つの処理場の改修工事を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・岩垂処理区及び本洗馬処理区の公共下水道への接続が完了した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理事業の更なる効率化に向け、公共下水道に接続可能な農業集落排水4処理区の統合を計画的に進めるため、財源の確保、関係者との調整を進めていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	水道料金等徴収業務委託事業				担当課	上水道課						
目的	対象	市民				施策体系	6-2-2					
	意図	水道料金等の公平、公正な徴収による企業会計収益の確保及び市民サービスの向上				新規/継続	継続					
手段	料金徴収等徴収業務の外部委託による効率的な運営				会計区分	水道						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○水道料金等徴収業務の外部委託(平成29年4月1日～令和4年3月31日)				○水道料金等徴収業務の外部委託(令和4年4月1日～令和9年3月31日)				○水道料金等徴収業務の外部委託(令和4年4月1日～令和9年3月31日)			
事業費・財源	決算額 (千円)		111,261		予算額 (千円)		116,248		計画額 (千円)		予算対応	
	水道料金等徴収業務委託料		111,261		水道料金等徴収業務委託料		116,248					
	特定	111,261	一般	0	特定	116,248	一般	0	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.05人	会計年度	0.01人	正規	0.05人	会計年度	0.01人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日の第2期契約がスタートし、滞りなく業務が進められている。滞納整理業務に関しては、体制を充実し取り組むため、受託事業者と債務者ケース検討会を月1回実施し、債務者の課題の共有を図っている。 給水停止や債務者情報の管理では、受託事業者に対して助言を行い、厳格な滞納整理業務を推進できるようモニタリング項目の見直しを行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 第2期契約の初年度のため、新たに定めた業務(認定共同住宅管理、収納率業務計画書の履行、検針員評価制度等)について、モニタリング項目の追加を行うとともに、履行状況を把握し、評価していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年10月1日から適格請求書等保存方式(インボイス制度)が開始されることに伴い、水道料金等のインボイス発行業務を本委託業務に含める。 インボイス発行に必要な経費(帳票類の印刷代及び郵送料)に相当する委託料の増額が見込まれる。

第1次評価	—																	
第2次評価	—																	
作成担当者	水道事業部			上水道課			総務係			職名	課長補佐		氏名	大池 静江		連絡先(内線)	1211	
最終評価者	上水道課長			氏名	降幡 美保			担当係長	総務係長			氏名	大池 静江					

○評価指標 ※中間値は各年度7月末日現在

評価指標(単位)	水道料金等の収納率(現年分)(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		※水道95.2 ※下水95.2	※水道95.0 ※下水95.1		
実績値(事後評価)	水道98.7 下水98.7	水道98.7 下水98.7			
目標値		水道98.0 下水97.9	水道98.6 下水98.6	過去3年平均 値以上	
評価指標(単位)	水道料金等の収納率(滞線分)(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		※水道63.3 ※下水67.1	※水道73.3 ※下水76.1		
実績値(事後評価)	水道67.7 下水70.5	水道71.8 下水73.8			
目標値		水道48.2 下水44.3	水道63.8 下水66.5	過去3年平均 値以上	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 指名型プロポーザルにより、受託事業者と令和3年11月に契約締結した。 令和4年4月1日から第2期契約を履行するため、受託事業者から業務手順書を提出してもらい、業務内容の確認協議を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金等の収納率は、評価指標の目標値を達成することができた。特に滞線分は、第1期契約期間において最高値となった。(水道23.6ポイント、下水道29.5ポイント目標値を上回った。) プロポーザルでは、第1期の課題を踏まえ、第2期において仕様書の大幅な見直しを行ったことで、質の高い業務内容での契約締結につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 受託事業者は、第1期契約と同一業者で、特に滞納整理業務に関し、体制を充実し取り組む提案があった。受託期間中の収納率を更に向上させるため、給水停止や債務者情報の管理等について適切に確認できる体制を整えていく必要がある。